

地方公会計制度による連結財務書類

①連結貸借対照表(バランスシート) 令和6年3月31日現在			
貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産（資産・負債・純資産）を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。			
資産（ア）	5,923 億 4 千万円	負債（イ）	424 億 4 千万円
市が保有している財産		地方債（借入金）など将来世代が負担する金額	
事業用資産	1,372 億円	地方債等	292 億 5 千万円
市庁舎、市民会館、学校など			
インフラ資産	3,935 億 3 千万円	退職手当引当金	85 億 5 千万円
道路、上下水道、公園など		その他	46 億 4 千万円
物品	39 億 3 千万円		
基金	372 億 7 千万円	純資産(ウ) [(ア)-(イ)] ㊁	5,499 億円
現金預金	㊀ 163 億 8 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	40 億 3 千万円		

★この表から分かること

- 1 安城市の人口一人あたりに換算した資産と負債の額 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

（人口）	R5 年度末 （188,010 人）	R4 年度末 （188,645 人）
一人当たり資産額	3,151 千円	3,141 千円
一人当たり負債額	226 千円	230 千円

④連結資金収支計算書 令和5年4月1日～令和6年3月31日	
資金収支計算書とは、1 年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」（「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支）、「投資活動収支」（固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支）、「財務活動収支」（地方債の発行・償還などに係る収支）に区分して表しています。	
令和 4 年度末現金預金残高	162 億円
業務活動収支 85 億 6 千万円、投資活動収支 ▲66 億 8 千万円、財務活動収支 ▲17 億円	
令和 5 年度末現金預金残高	㊀ 163 億 8 千万円

★この表から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の4表で構成されます。
市の全ての会計と関係団体の決算を取り込んだ「**連結財務書類**」を作成しました。

②連結行政コスト計算書 令和5年4月1日～令和6年3月31日	
行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかった費用（コスト）と行政サービス提供の対価として得られた使用料・手数料などの収益を明らかにするものです。	
経常費用(1)	1,137 億 2 千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	158 億 3 千万円
物件費等	330 億 1 千万円
補助金等	292 億 6 千万円
社会保障給付	337 億 5 千万円
その他	18 億 7 千万円
臨時損失(2)	3 千万円
経常収益(3)	79 億 5 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	54 億 3 千万円
その他	25 億 2 千万円
臨時利益(4)	3 億 6 千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	
行政サービスのコストが受益者負担等を超えた部分で、 税金等により賄われる金額	㊀ 1,054 億 4 千万円

★この表から分かること

- 1 安城市の人口一人あたりの純行政コストの額が分かります。

	R5 年度	R4 年度
一人当たりの 純行政コスト	561 千円	541 千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R5 年度	R4 年度
受益者負担比率	7.0%	7.6%

※受益者負担比率＝経常収益(3)÷経常費用(1)

③連結純資産変動計算書 令和5年4月1日～令和6年3月31日	
純資産変動計算書とは、1 年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。	
令和 4 年度末純資産残高	5,492 億 4 千万円
純資産の増加(1)	1,061 億円
純資産を増加させた要因	
税金等	597 億 5 千万円
国県等補助金	460 億 7 千万円
その他	2 億 8 千万円
純資産の減少(2)	1,054 億 4 千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	㊀ 1,054 億 4 千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	6 億 6 千万円
令和 5 年度末純資産残高	㊁ 5,499 億円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え（純資産）がこの 1 年間で 6 億 6 千万円増え、将来世代へ負担の先送りをしていないことを示しています。

	R5 年度	R4 年度
純資産変動額	6 億 6 千万円	26 億 6 千万円